

事前評価シート

コード 11-4-3	事務事業名 フリー教室の設置	所管部課 学校教育部教育相談課
---------------	-------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 不登校児童・生徒の学校復帰を促進したり、不登校を未然に防止したりすることで、西東京市の不登校児童・生徒数を減少させる。	事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 市立中学校内に、不登校傾向の生徒や不登校状況から復帰しようとしている生徒が居場所のできるフリー教室を設置する。個別対応の指導員を派遣し、担任・養護教諭・スクールカウンセラーとの連携のもと、学習支援や対人関係の安定を図る。指導員は週1日6時間程度在室。他の開設日は学生ボランティアを配置する。	根拠法令等
事業開始時期	検討中	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 指導員配置日数	活動指標の考え方(定義) 9校分の指導員配置日数(日)
	ボランティア配置延べ日数	9校分のボランティア延べ配置日数(人×日)
	成果指標名 1次 利用生徒の件数	成果指標の考え方(定義) 1次 教室の利用を希望した生徒数(利用生徒)
	1次 利用生徒がフリー教室で過ごした回数 2次 教室復帰率	1次 利用生徒がフリー教室で過ごしたコマ数の合計(授業時間、休み時間等) 2次 (1日中在籍教室で過ごした日数/出席すべき授業・行事の日数)×100

事務事業データ (平年度・最終年度見込み)		単位	18年度	19年度	20年度	目標	年度
	事業費(A)		0	0	9,923		0
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源					9,923	
	所要人員(B)	人			0.2		
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	1,400		0
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	11,323		0
	単位当たりコスト (E)=(D)/()	千円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		#DIV/0!
	歳入	千円					
	活動指標	日					
1次成果指標	人						
1次成果指標	回						
2次成果指標	%						

事業環境	事務事業の課題・問題点	不登校や不登校傾向の背景には、友人関係のトラブル、学習面の遅れ、非行傾向、精神的問題、軽度発達障害の二次障害等、様々な要因がある。特別支援教育の対象となる生徒との重なりも多くなると推測されることから、両事業の関連を教育委員会内で十分検討する必要がある。
	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 11-4-3	事務事業名 フリー教室の設置	所管部課 学校教育部教育相談課																			
事業所管部評価	必要性	<input type="checkbox"/> 高 : 法律等で市が実施すべきと定められている。市が主体的に実施すべき事業である。 <input type="checkbox"/> 中 : 行政による実施が義務付けられている。市が主体的に実施すべき事業かどうか検討する余地がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 低 : 市の実施が義務付けられておらず、国・都・民間・類似事業などで代替可能であるが、市民要望が強い。 理由: 中学校には東京都のスクールカウンセラーが週1回8時間年間35週配置されているが、生徒・保護者・教員からの相談で埋まり、勤務時間や勤務日数を超えて活動している現状である。不登校や不登校傾向の生徒と直接または手紙等で関係作りをし、別室登校から始める段取りをしても、対応する時間がなく、学校復帰の道が絶たれてしまうことがある。フリー教室を設置し指導員や学生ボランティアがその後を繋ぐことが必要である。																			
	緊急性	<input type="checkbox"/> 高 : 法律等により実施時期が定められている。または来年度実施しないと事業の意味が失われる。 <input type="checkbox"/> 中 : 来年度の実施が強く求められている。 <input checked="" type="checkbox"/> 低 : 実施時期を検討する余地がある。 理由: 特別支援教育の構想を踏まえながら教育委員会内部で検討する必要がある。																			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 : 事業の目的を達成するために必要不可欠である。 <input type="checkbox"/> 中 : 事業の目的を達成するために有効である。他の手段・方法を検討する余地はある。 <input type="checkbox"/> 低 : 事業の目的を達成するために有効とはいえないが、現状では他の手段・方法がない。 理由: 不登校対心の都嘱託員を配置している中学校で同様の取り組みをし、不登校の改善に成功した例がある。																			
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 : 投入経費等に見合う実績・成果をあげることが十分に想定される。 <input type="checkbox"/> 中 : 投入経費等に見合う実績・成果をあげられる見込みである。 <input type="checkbox"/> 低 : 投入経費等に見合う実績・成果をあげられるとは限らないが代替手段がない。 理由: 学生ボランティアを起用することで経費を抑える。学生ボランティアが指導員やスクールカウンセラーの適切な指導の元に活動することで、低コストで効果をあげることが想定される。																			
事業目標達成時の展望 (所管部)	事業実施プラン(事業の展開内容、 事業費の内訳、 所要人員の考え方、 その他)																				
	週1日6時間、年間49週で指導員が中学校のフリー教室に在室する。週4日、1日3人が2時間ずつフリー教室に在室する。 担任、スクールカウンセラーが不登校または不登校傾向の生徒についての支援方法を協議し、指導員や学生ボランティアが学習支援やソーシャルスキルトレーニングを行ったり、心の安定のための居場所の提供をする。そして生きる意欲を取り戻したり、目標の再設定を行ったりすることができ、スモールステップで教室への復帰を目指す。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>報償費</td> <td>学生ボランティア謝金</td> <td>1,000円×3人×120日×9校</td> <td>3,240,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>指導員謝金</td> <td>12,500円×9校×1日×49週</td> <td>5,512,500円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td>30,000円×9校</td> <td>270,000円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> <td>100,000円×9校</td> <td>900,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">9,922,500円</td> </tr> </table>		報償費	学生ボランティア謝金	1,000円×3人×120日×9校	3,240,000円		指導員謝金	12,500円×9校×1日×49週	5,512,500円	消耗品費		30,000円×9校	270,000円	備品		100,000円×9校	900,000円			
報償費	学生ボランティア謝金	1,000円×3人×120日×9校	3,240,000円																		
	指導員謝金	12,500円×9校×1日×49週	5,512,500円																		
消耗品費		30,000円×9校	270,000円																		
備品		100,000円×9校	900,000円																		
			9,922,500円																		
財源の確保(新規事業の実施に当たり、見直しを図る既存事業等)																					
二次評価	本事業については、特別支援教育の対象となる生徒との重なりも多くなるものと予想されており、本事業との関係を含め、実施に向けさらに検討していく必要がある。																				
行革本部評価	本事業の対象となる生徒は、今後、特別支援教育の対象生徒と重なることも多くなると予想される。よって、その点も踏まえて教育委員会内で十分に検討されたい。																				